



A n n u a l
R e p o r t
2 0 0 7



プロフィール

フクダ電子株式会社は、創業以来65年以上にわたり「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、呼吸・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献を果たしてきました。

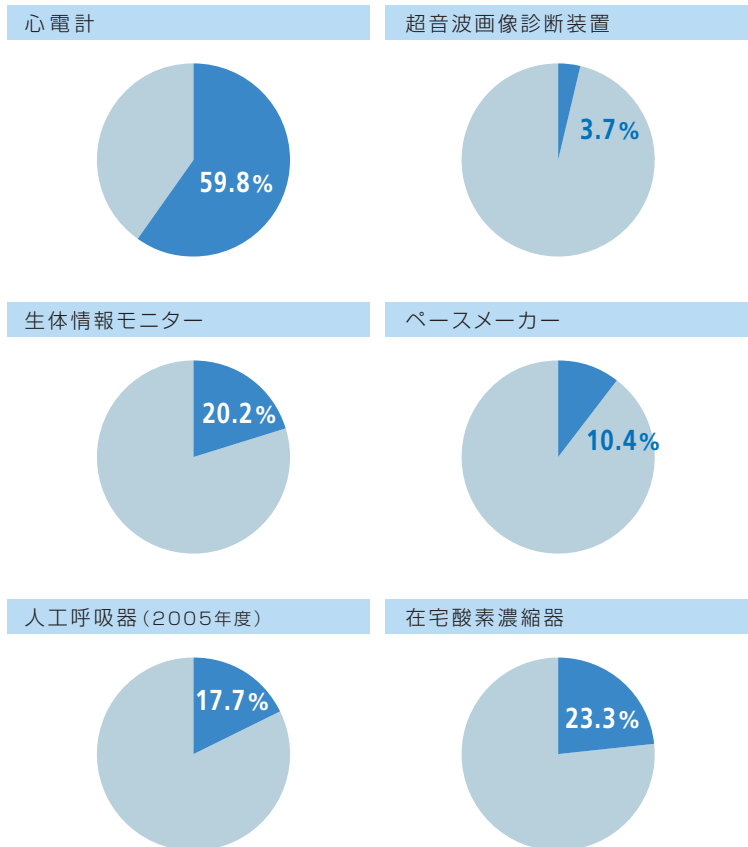
今日、心電計では国内販売シェアの過半を占めるほか、地域密着型の販売網を強みにシェア1、2位製品を数多く保有し、安定した収益基盤を構築しています。

フクダ電子の事業は、これまで主として病気の診断と治療に役立つものでした。しかし近年、大きく変動する社会情勢に対応し、予防医療やQOL (Quality Of Life) 充実への役割が大きくなっています。今後も、変化する医療ニーズに即した商品戦略に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指します。

目次

連結財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
中期経営計画	6
自社製品開発・販売強化	6
在宅医療機器・サービス強化	8
海外販売体制の強化	10
事業および財務の概況	12
CSR(企業の社会的責任)	15
会社情報	16
連結財務諸表	17
フクダ電子グループ／主な提携先	41

主な取扱い機器の国内シェア(2006年度)



〈将来情報に関する注記〉

当アニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは当社の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測です。実際の成果や業績などは、経済・事業環境の変化により記載の見通しとは異なる可能性があります。従って、当社はこれらの意見や予測等の正確性・完全性を保証または約束するものではありません。

当和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートの翻訳がベースとなっております。

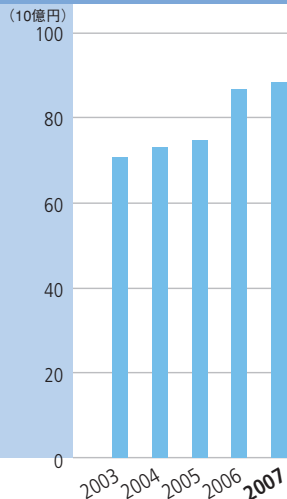
連結財務ハイライト

	百万円					千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
会計年度：						
売上高	¥ 70,710	¥ 73,008	¥ 74,659	¥ 86,613	¥ 88,270	\$ 748,052
営業利益	9,005	7,049	7,220	5,397	5,943	50,365
当期純利益	4,880	3,402	4,075	606	3,354	28,423
会計年度末：						
総資産	92,289	96,066	99,428	105,041	103,682	878,665
自己資本	62,994	66,592	72,320	73,642	74,571	631,954
自己資本比率 (%)	68.3	69.3	72.7	70.1	71.9	
					円	米ドル
1株当たりデータ：						
当期純利益	¥ 252.75	¥ 179.47	¥ 213.78	¥ 28.70	¥ 174.90	\$ 1.48
純資産	3,406.34	3,600.13	3,766.12	3,837.24	3,888.67	32.95
配当金	30.00	40.00	80.00	80.00	80.00	0.68
配当性向 (%)	21.5	25.0	92.3	-	140.7	
<hr/>						
ROA (%)	5.2	3.6	4.2	0.6	3.2	
ROE (%)	7.9	5.3	5.9	0.8	4.5	

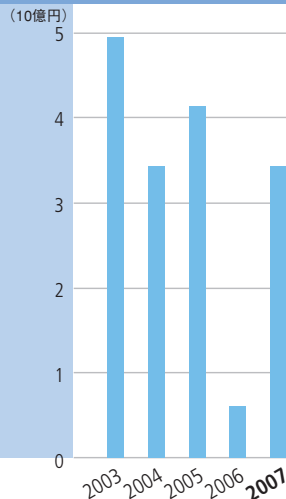
財務数値に関する注意事項：

- ・米ドル表示は便宜上のものであり、概算為替レートである1米ドル=118円で換算しています。
- ・このアナニュアルレポートに記載している金額については、基本的に、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・自己資本=純資産-少数株主持分
- ・ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均)×100
- ・ROA=当期純利益÷総資産(期中平均)×100
- ・配当性向は単独の数字をベースとしています。

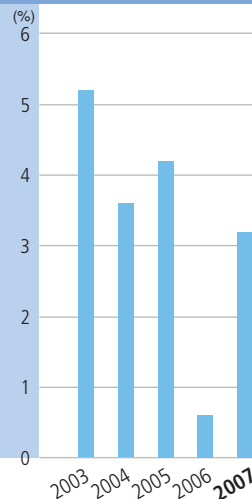
売上高



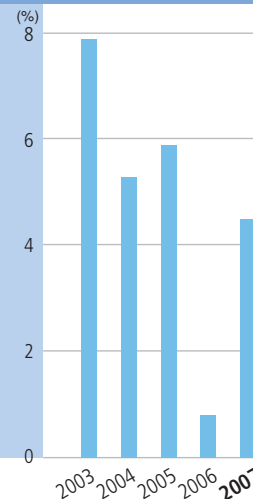
当期純利益



ROA



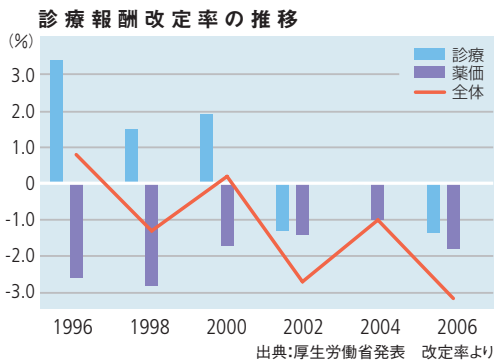
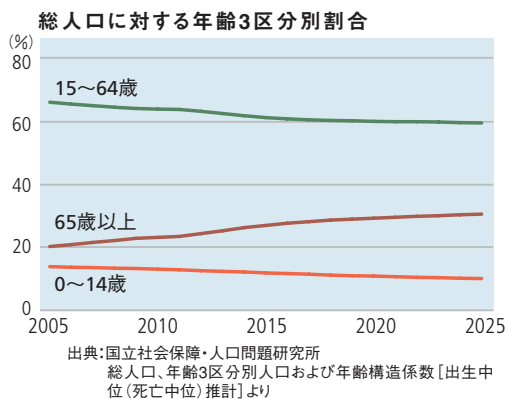
ROE





当期における医療機器業界においては、診療報酬引き下げなどの医療制度改革に伴う医療効率の追求が進み、厳しい環境が続いています。このような環境の中、当社は2008年3月期を初年度とした中期3ヵ年計画を着実に推し進め、さらなる経営基盤の強化を目指します。

代表取締役社長 **福田 孝太郎**

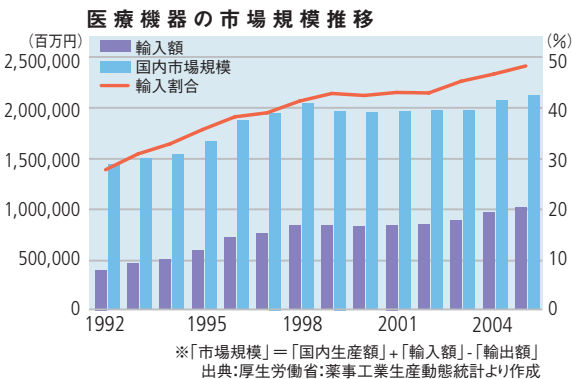


医療マーケットの現状と課題

わが国では出生率の低下や団塊世代の大量退職時期を迎え、本格的な少子高齢化社会の到来が近づいています。2025年頃には3人に1人が高齢者になると予測されており、また食生活の変化などにより疾患数は増加、多様化する傾向にあります。このような変化を背景とした薬事法改正により、医療機器に関わる安全対策が見直されるなど、行政側の対応にも強いものが見られます。医療機関においては、治療技術が進歩したことで、新しい手術手法が導入され、医療機器の新たな需要が生まれてきています。

2004年に診療報酬・薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が実施されるなど、医療費抑制政策が進んだことや医療機関のコスト意識の高まりの結果、設備投資の見直しや機器更新サイクルの長期化が起こってきています。これにより近年、国内では厳しい市場環境が続いています。医療機器産業は、外資系企業の攻勢、改正薬事法の全面的施行により医療機器についても医薬品と同等の治験が求められるようになり、管理コストは増加傾向にあります。業界を取り巻く環境は激変しており、今後は生き残りのための競争がさらに激化することが予想されます。

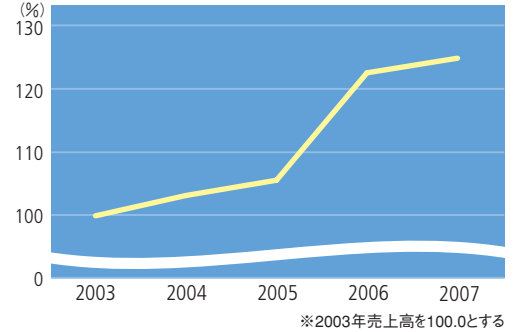
国内市場においては、海外企業の大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、製品開発や販売面での競争が一段と厳しくなっています。これにより、市場規模の大きい医療機器の多くで、海外勢にシェアを奪われている状況が続いています。急速に高齢化が進行している日本では、今後の収益環境はより厳しくなることが予想され、日本企業の競争力強化は急務であると考えています。



2007年3月期業績の総括

医療制度改革に伴い医療効率が追求され、またメタボリック症候群が注目されるなど、予防医療分野や在宅医療分野の活性化が見込まれています。このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、連結売上高は882億7,000万円（前期比1.9%増）となりました。

売上高成長率



当期業績

当期における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調を辿りましたが、原油価格や金利の上昇、為替変動など、景気の先行きには不透明感も残っています。フクダ電子グループが属する医療機器業界におきましては、医療改革、改正薬事法などの制度改革による激しい環境の変化が業界全体に大きな影響を与えました。その結果、当期の営業利益は59億4,300万円（前期比10.1%増）、当期純利益は33億5,400万円（前期比453.6%増）となりました。

来期見通し

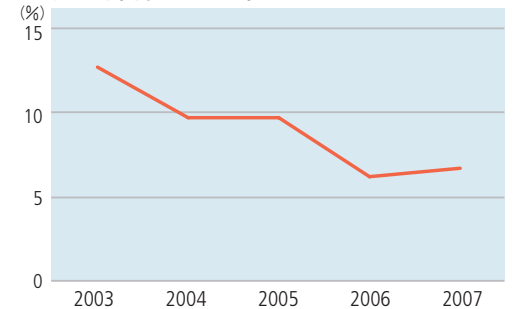
医療機器業界では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、おおむね2年に1度の公定償還価格改定などによる市場価格の競争激化や販売単価の減少など引き続き厳しい市場環境が予測されます。当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分するとともに、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引き続きコスト削減に取り組めます。

2008年3月期の業績につきましては、連結売上高885億円、営業利益60億円、当期純利益33億9,000万円を予想しています。

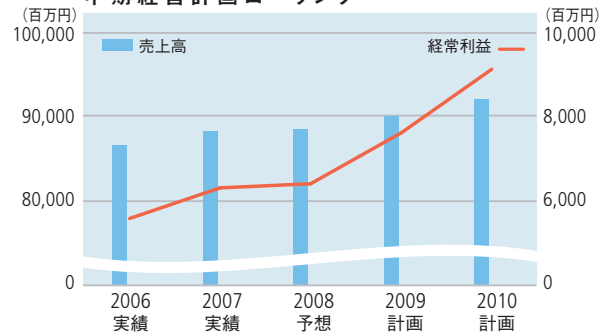
買収防衛策・株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行くことを基本方針としています。そして配当性向30%の維持を目標に株主価値の向上に努めてまいります。なお、当期の株主総会では、当社の方針に多くの株主様からご賛同をいただきました。また、買収防衛策については、買収行為において当社株主の皆様への十分な情報提供の機会を確保しつつ、株主の皆様との共同の利益および当事業の公益的側面を踏まえた上で、それに反するものであると判断した場合には、適切な対抗措置を発動する方針をとっています。

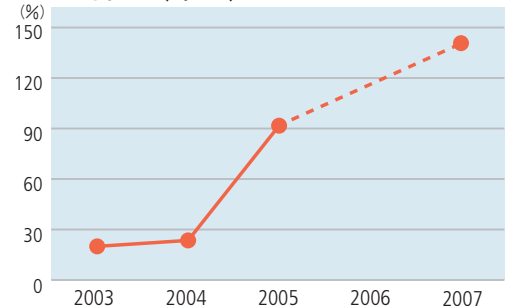
売上高営業利益率



中期経営計画ローリング



配当性向（単独）

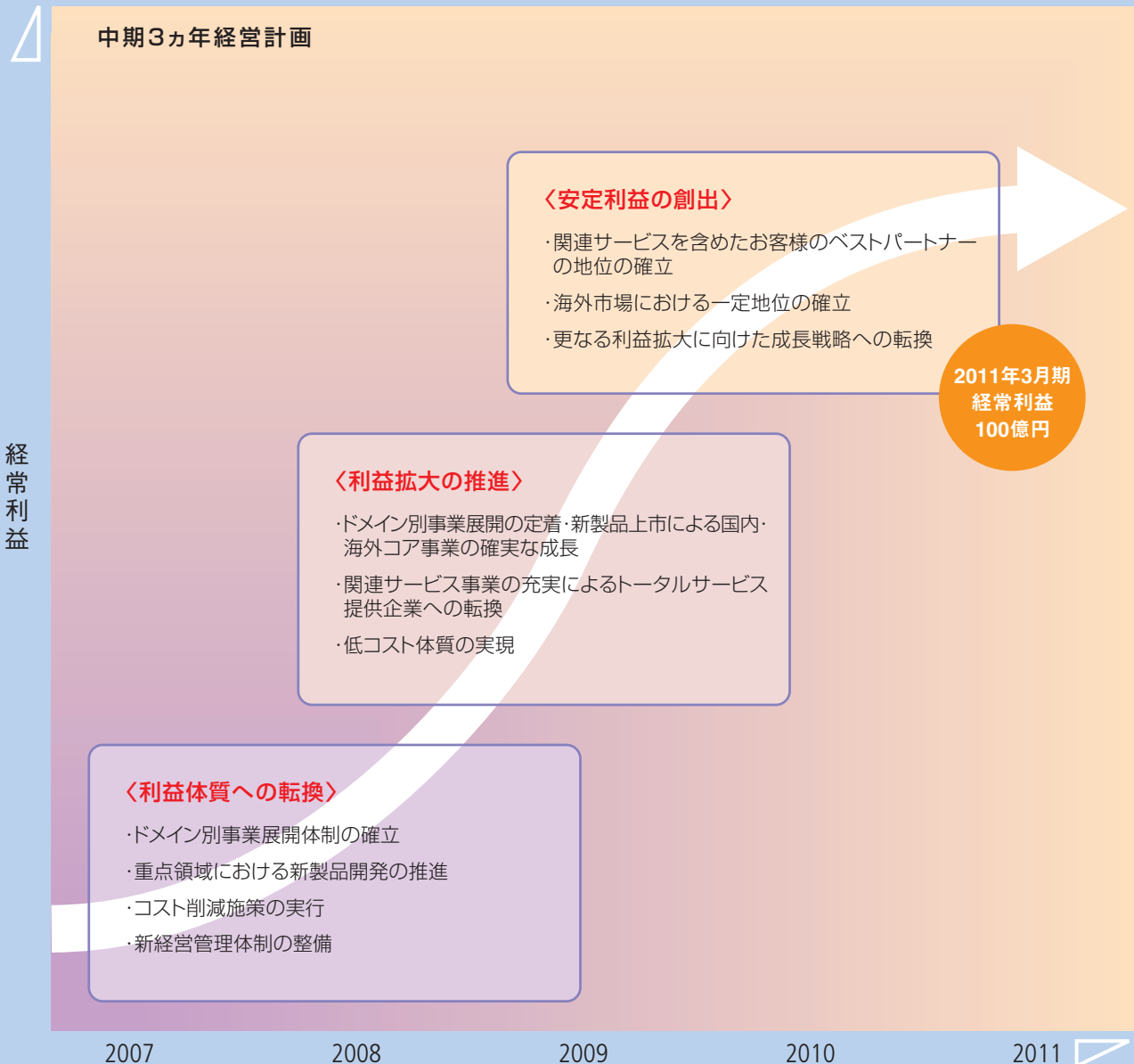


中期3ヵ年経営計画の進捗

4

社長メッセージ

2008年3月期を初年度とした中期経営計画では、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効果的な組織運営を実現する経営基盤を確立して、利益重視体質へと転換してまいります。2011年3月期での「経常利益100億円」「経常利益率10%以上」「海外売上高100億円」の達成に向け、計画を推進してまいります。





携帯型酸素濃縮器
AIRWALK AW-1



自動血球計数装置 LC-660



多機能心電計 FX-7542



粗利益率向上を目指した自社製品開発・販売強化

当社では開発本部制へ移行することで製品開発を積極的に推進、販売管理費削減やコストダウンを進め、内製化による製造原価の抑制、利益率の高い自社製品比率を現在の40%から2010年3月期には45%に向上させることで、粗利益率の向上を図り、収益性を上げてまいります。また各都道府県に営業拠点を置くことで地域密着型のネットワークを構築、国内市場でのシェアアップを推進します。中でも業界最大規模であるME機器・在宅医療サービスの営業・販売体制を活かして保守サービスの強化・拡大に注力し、安定的な収益基盤を確立してまいります。

環境変化に対応した在宅医療機器・サービス強化

高齢化社会の到来にとともに、在宅医療の充実がますます求められています。2006年の診療報酬改定による入院医療費の診療報酬引き下げや、療養病床削減計画といった医療環境の変化により、入院医療から在宅医療へのシフトは今後さらに進むと思われます。当社グループのフクダライフテック株式会社では在宅医療機器のレンタルサービスを行っており、「在宅酸素療法サポートサービス」を中心に医療関連サービス事業を展開しています。在宅患者向け24時間サポート体制の強化等も進め、「入院から在宅へ」という医療環境の変化に対応してまいります。

海外販売体制の強化

当社では北米・欧州・アジアを軸とした3極体制による海外販売体制を強化してまいります。特にアメリカでは、当期、全米各地に拠点を持つGPOの一つと取引契約を締結しました。これにより、今後は北米地域で市場を積極的に拡大してまいります。また、海外販売網を強化するために、販売ルートの確保と、戦略的に製品を投入することによる中国市場強化を進めてまいります。さらに、生体情報モニター・超音波画像診断装置などの自社製品を開発し、輸出用製品ラインナップを強化することで、増収増益を目指します。



血圧脈波検査装置 VaSera VS-1500E



フクダライフテック南東北株式会社



生体情報モニター DS-7680W

Part

粗利益率向上を目指した自社製品開発・販売強化

当社では粗利益率向上のため、自社製品比率の拡大や有望市場に向けた製品開発、全国の販売ネットワークの強化や地域ニーズの把握によるシェア拡大に取り組んでいます。また、コスト構造の見直しによる事業収益の改善を図っています。



多機能心電計 FX-7432

超音波画像診断装置
UF-550XTD

血圧脈波検査装置
VaSera VS-1500E

血管内超音波画像診断装置 s5

酸素濃縮式供給装置 FH-22/5L

植込み型除細動器
アトラス+VR V-193

長時間心電図記録解析装置
SCM-6600システム

人工呼吸器
クリーンエア VS INTEGRA

製品開発面での取り組み

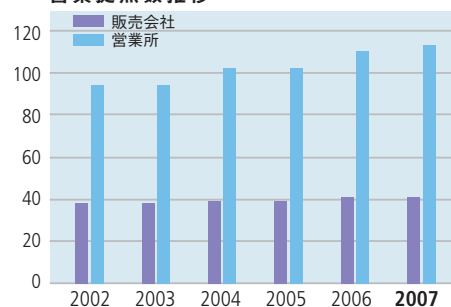
製品開発においてはドメイン別事業展開の推進により収益性の向上を図っています。血圧脈波検査装置（動脈硬化検査装置）やAED（自動体外式除細動器）など有望市場への選択的な投資を行うほか、利益率の高い自社製品比率の向上、輸出用製品ラインナップの強化などに取り組んでいます。また、2007年3月期より開発体制を開発本部制に移行したことによって開発の一本化が可能となり、積極的な開発に取り組める環境を構築することができました。



地域密着によるシェアアップの取り組み

フクダ電子では、各都道府県に少なくとも1ヶ所以上の営業拠点を置いています（医療機器販売・営業拠点数：77ヶ所）。本社とこれら販売会社が密接な連携を取りながら、さまざまなノウハウや情報を共有し、地域密着型のネットワークを構築しています。今後も地域ニーズを重視し、お客様へのより高度なサービスの提供に努め、国内市場でのシェアアップに取り組んでいます。

営業拠点数推移



国内販売拠点を軸とした保守事業拡大の取り組み

現在、フクダ電子グループではME機器・在宅医療サービスにおいて全国に150ヶ所以上の拠点を設置し、業界最大規模の営業・販売体制を敷いています。その営業基盤を活かした医療機器の保守サービスの強化・拡大に注力し、また、定期的に医療機関の保守担当者を対象としたメンテナンスセミナーを開催し、理解促進を図っています。そして保守サービス事業での当期売上高35億円から2010年3月期売上高50億円を目指し、安定的な収益基盤を確立してまいります。



Column

入浴中も記録ができる防水型デジタルホルタ記録器 マーケットニーズからの発想で技術のハードルを越える

FM-150により世界最小を実現した後、次のFM-180開発における最大のポイントは防水機能の付加でした。防水機能があれば、入浴中も記録が可能となり、患者様のQOLの向上、医療従事者の診断サポートにつながります。これまで世の中に存在しない防水型ホルター開発のために、素材、部品、構造など全てにおいて今までにない発想・技術が求められました。まさにニーズ発想により技術的ブレークスルーを実現した一例といえます。FM-180の防水技術は、グループのコア技術として他製品への展開を計画中です。



デジタルホルタ記録器 FM-180

環境変化に対応した在宅医療機器・サービス強化

Part

現在、国内では本格的な高齢化社会が到来し、在宅医療の整備・充実が進められています。当社グループであるフクダライフテック(株)は「在宅酸素療法サポートサービス」を中心とした在宅医療機器のレンタルサービスを行っております。



酸素濃縮式供給装置 FH-17/7L

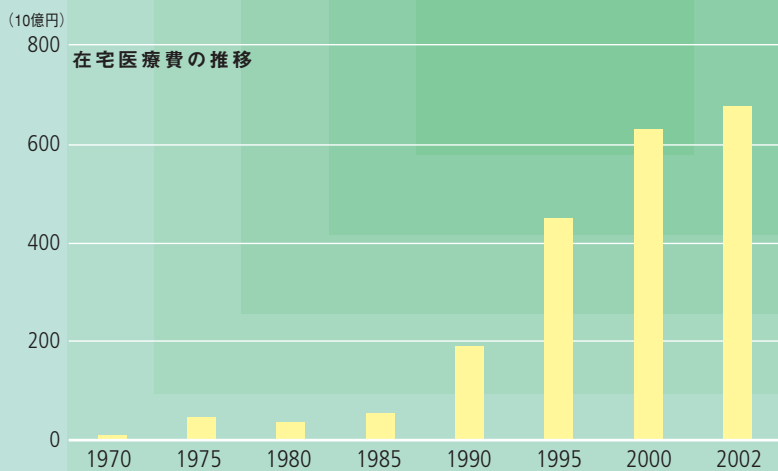


睡眠評価装置 LS-300



持続的自動気道陽圧ユニット(CPAP) S8 レスポンド

在宅医療マーケット



出典:国民医療費、社会医療診療行為別調査
(いずれも統計情報部)をもとに算出



2006年の診療報酬改定による入院から在宅への医療の流れ

2006年の診療報酬改定では、療養病床の入院医療費として医療機関に保険から支払われる診療報酬が大幅に引き下げられました。また38万床ある療養病床を2012年までに15万床に削減するという計画も発表されています。これにより、中小の病院数は減少しており、高齢者や慢性期患者の医療は入院医療から在宅医療へとシフトすると予想されます。当社では、今後もこのような医療環境の変化に対応した在宅医療用の製品開発・供給を行ってまいります。

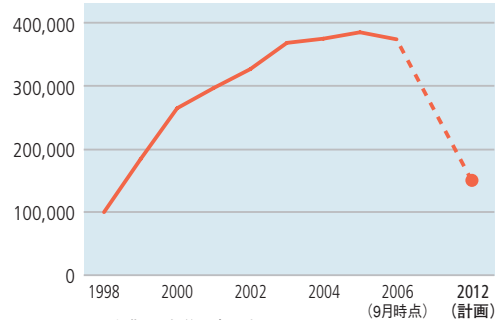
在宅レンタル事業の状況

フクダライフテック(株)では在宅医療機器のレンタル事業を行っています。慢性呼吸不全の患者さんを対象に酸素濃縮器を使用する「在宅酸素療法サポートサービス」を中心とした事業を展開しています。また、在宅患者向けの緊急サポートなど24時間のサポート体制強化も進めています。今後、さらなる需要が見込まれる市場であり、当社事業の新たな柱として注力していきたいと考えています。

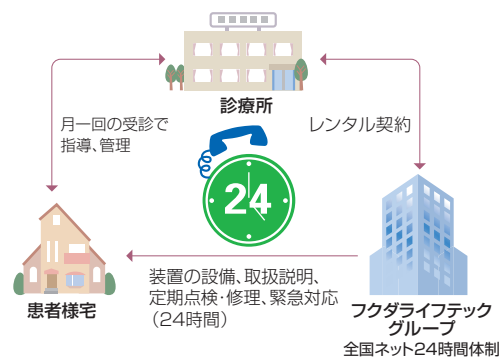
取扱い製品ラインナップの拡充

当社では、酸素濃縮器の取扱いもすでに10余年の経験を持ち、皆様方の信頼を得ております。また人工呼吸器、呼吸関連の検査機器、睡眠ポリグラフ、持続的自動気道陽圧ユニット(CPAP)など、取扱い製品のラインナップ拡充を行っています。そして当期売上高150億円から2010年3月期売上高165億円を目標としてレンタル事業の拡大に努めてまいります。

療養病床数推移・計画



出典:厚生労働省発表
医療施設(動態)調査・病院報告の概況をもとに作成



人口呼吸器 クリーンエア VS ULTRA

Column

在宅医療機器の開発

当社では「安全・安心・快適な治療の提供」をキーワードに在宅診療所向け製品を豊富に取り揃えています。在宅酸素濃縮器においては2L、5L、7Lタイプをご用意しており、症状に合わせたご使用が可能になりました。また、これらの製品と併用可能な人工呼吸器の販売を随時進めています。これからの在宅医療時代への貢献を果たすため、医療機器メーカーとして、質の高いサービスと他社に先駆けた製品の提供を行ってまいります。



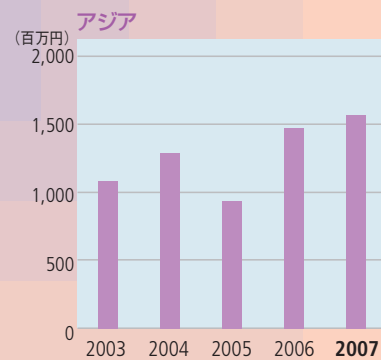
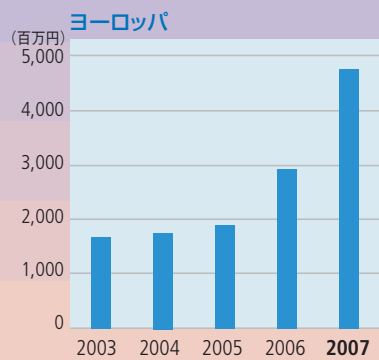
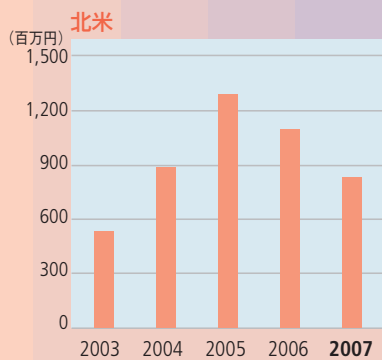
酸素濃縮式供給装置 FH-22/5L

Part

海外販売体制の強化

当社では、北米・欧州・アジアの現地拠点を中心とした3極体制による海外事業の強化を図っています。その結果、海外事業全体の売上高は71億3,300万円（前期比30.4%増）となりました。

海外地域別売上高



フクダ電子 アメリカ

1996年に設立された「FUKUDA DENSHI USA, INC.」では、医療用電子機器開発、製造、サービス、マーケティングを行っております。主な取扱製品は、心電計、生体情報モニター、超音波診断装置などで、病院など医療の現場において、当社の製品を活用したソリューションも提供しております。当期、GPOの一つとの取引契約を締結し、今期以降、アメリカでの販売においては期待ができると考えています。



フクダ電子 アメリカ

フクダ電子 イギリス支店

ヨーロッパにおける拠点として1996年、イギリスに「FUKUDA DENSHI UK」を開設しました。主に心電計、生体情報モニター、超音波診断装置などを取り扱っています。欧州市場では、引き続き大手医療機器メーカーとの激しい競争が行われています。その中で、今期、新たにヨーロッパでの拠点設置を考えており、欧州だけでなく、その周辺地域でのさらなる販売体制の強化に向けて進んでまいります。



フクダ電子 イギリス支店

北京福田電子医療儀器有限公司

北京福田電子医療儀器有限公司は合併会社として1994年に設立され、現地での医療機器開発・製造・販売を行っています。特に著しい成長の見られる中国市場の重要拠点として、市場密着型戦略に基づいた製品を投入し、さらなる販売拡大を目指し、世界の生産拠点となることを視野に入れて体制を整えます。

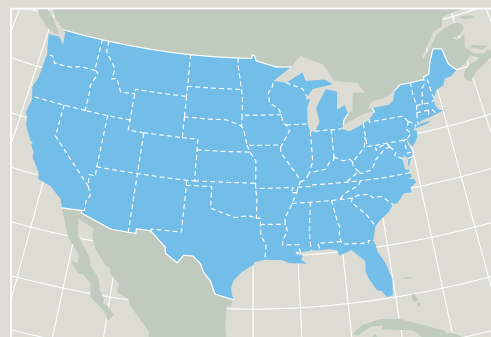


北京福田電子医療儀器有限公司

Column

アメリカでのGPOとの取引|契約締結

GPOとは全米各地の病院に対するグループ購買を進める複数の組織で、約300の病院を傘下におく小さい組織から、1,000以上の病院を組織する大きなGPOまであります。当社はGPOの一つとの取引契約締結に成功したことで、アメリカでの本格的な医療機器販売が可能となりました。今後も、海外向けの製品開発、新製品の投入に注力し、北米地域での市場拡大を目指してまいります。



事業および財務の概況

2007年3月期の業績

当期、医療機器業界は医療制度改革などの影響で厳しい環境となりましたが、前期に引き続き生体情報モニターの販売は堅調な推移をしました。またAEDの販売では、当期、小児の除細動に適應するために出力エネルギーを低減する機能を備えた業界初の小児用パッドをリリースしたこともあり、販売台数は目標・前年実績を大幅に上回る2万700台となりました。このような結果から連結売上高は882億7,000万円（前期比1.9%増）となりました。販売費および一般管理費におきましては、将来に備えた研究開発費、グループ統合システムの導入に伴う費用が増加要因となり、前期比で0.8%増加しました。その結果、連結営業利益は59億4,300万円（前期比10.1%増）となりました。

連結当期純利益は、コントロメディカルSAS社（フランス）の売却にともなう事業整理損失引当金戻入益などを計上した結果、33億5,400万円（前期比453.6%増）となりました。

生体検査装置部門

売上高267億8,900万円（前期比0.1%増）

自動解析機能付心電計やホルター心電計での売上が前期比6%増加したほか、超音波画像診断装置や禁煙外来で使用する新製品の一酸化炭素ガス分析装置が売上増に貢献しました。一方で、大型商談に伴う他社仕入品の売上が減少しました。

生体情報モニター部門

売上高76億4,400万円（前期比12.0%増）

新シリーズの双方向通信モニターが順調に推移し、売価の改善も見られ、国内・海外で販売台数、売上ともに伸長しました。

治療装置部門

売上高311億2,200万円（前期比0.3%増）

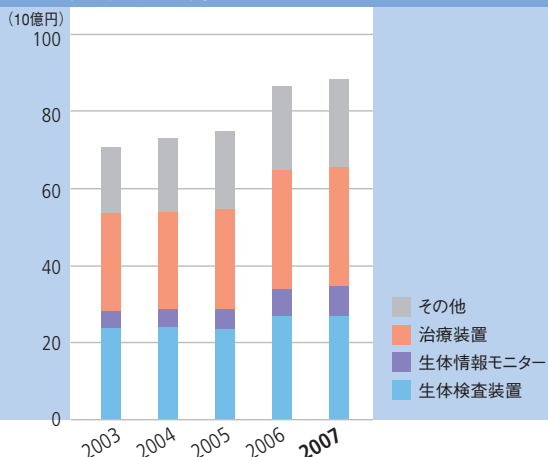
特定保険医療材料のカテーテルやペースメーカーは公定償還価格引下げの影響により、競争激化が進み、売上高は減少しました。また、人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受け、汎用機種の販売台数が伸びず、前期比14.4%の減少となりました。一方で在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）と積極的な販売促進を行ったAEDの販売台数、売上増により収益は順調に推移しました。

その他部門

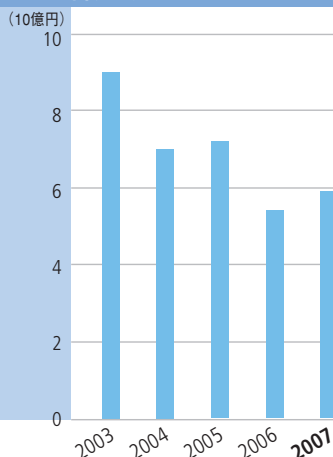
売上高227億1,300万円（前期比3.2%増）

記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。各部門の伸張に

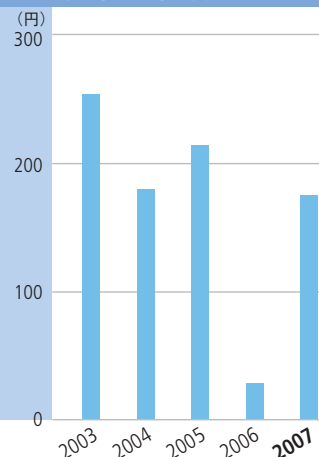
部門別売上高



営業利益



1株当たり当期純利益



ともない、売上は堅調に推移しました。

財政状態

■ 財務の概況

当期末の総資産は前期末に比べ13億5,900万円減少して1,036億8,200万円となりました。そのうち流動資産は、受取手形及び売掛金の減少や、たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ12億5,100万円の減少となりました。固定資産は、繰延税金資産の減少などがあったものの、管理業務新システム導入などにより、無形固定資産の増加などがありました。

負債は前期末に比べ22億8,800万円減少して291億円となりました。これは、海外子会社の売却により事業整理損失引当金が21億2,700万円減少したためです。

純資産は、利益剰余金の増加により、前期末に比べ9億4,000万円増加の745億8,200万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べ51.43円増加し、3,888.67円となり、自己資本比率は前期末の70.1%から71.9%に上昇しました。

■ キャッシュフローの概況

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して3,100万円減少し242億9,800万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は82億9,900万円（前期比18億3,600万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加などによります。

投資活動の結果使用した資金は71億2,300万円（前期比8億300万円の増加）となりました。これは主に、当期における保険積立金の取崩による収入の減少によるものです。

財務活動の結果使用した資金は13億2,800万円（前期比11億2,400万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

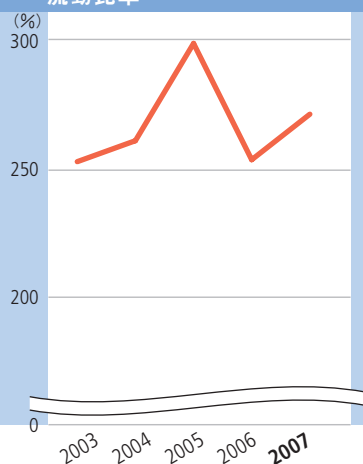
設備投資においては63億8,300万円、減価償却費は40億1,600万円となりました。一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費では17億5,500万円となり前期から15.6%増加しました。

事業等のリスク

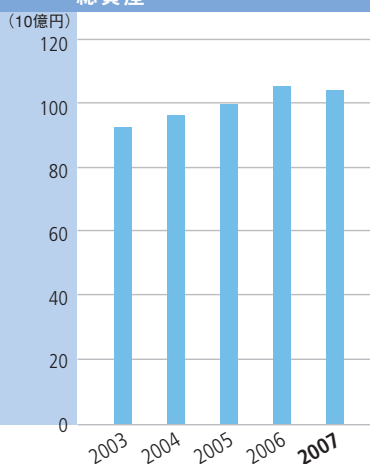
特定の取引先などで取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどの輸入・販売を行っています。取引における継続性の安定に努めるとともに、その依存度が高くなりすぎないように十分配慮しています。

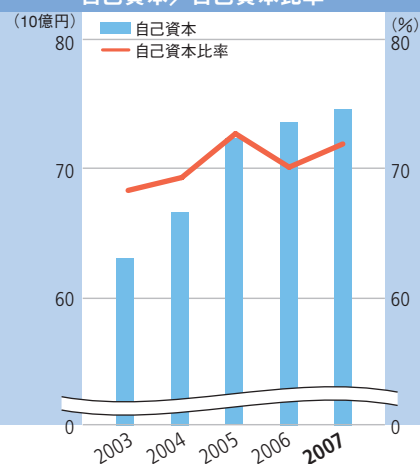
流動比率



総資産



自己資本/自己資本比率



・自己資本＝純資産－少数株主持分
 ・自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けております。2005年4月1日より施行された改正薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成などが義務付けられました。当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後お客様により安心してご使用いただけるよう、さらなる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほか、国内販売においては景品表示法に基づく公正競争規約によって制限されております。また、業務遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱いに留意しております。

新製品および新技術に係る長い企業化および商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の制限を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験などを行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。また、おおむね2年に1度、診療報酬や薬価、

特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少につながる可能性があります。

海外事業に伴うリスク

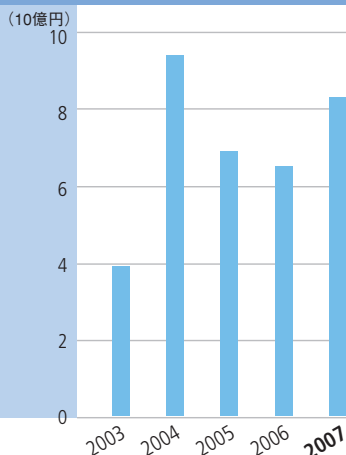
当社グループは海外代理店向けに商品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を保有しています。海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより、当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

会社と役員または議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

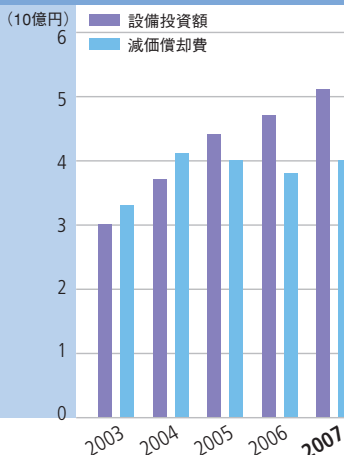
〈関連当事者との関係に関する基本方針／アトミック産業株式会社との関係〉

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.98%（2007年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎およびその近親者が同社の議決権の100%を直接保有しております。アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を貸借しております。記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様の条件です。事務所等貸借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

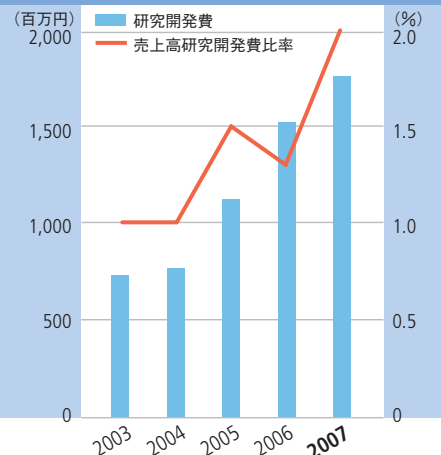
営業活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



研究開発費／売上高研究開発費比率



CSR

企業の社会的責任

フクダ電子は「医療機器の開発を通じて医学の進歩、人々の健康に寄与する」という経営理念に基づいて企業活動を行っており、財団活動、スポーツの振興などの活動を通じて、広く社会に利益を還元し、社会から信頼される企業となることを目指しています。また経営の透明性を重視し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

フクダ電子アリーナ(ハートの日キャンペーン)

フクダ電子では2005年夏、千葉市蘇我球技場のネーミングライツを取得し「フクダ電子アリーナ」と命名しました。2006年9月23日、このアリーナにて心臓病と脳卒中の予防と健康管理を呼びかける「世界ハートの日」キャンペーンが開催されました。

「世界ハートの日」は世界各国の186の医学会や団体などで組織する「世界心臓連合」が、毎年9月の最終日曜日を「世界ハートの日」と定め啓発キャンペーンなどを行っているものです。当日は、J1リーグ公式試合「ジェフユナイテッド市原・千葉 vs 京都パープルサンガ」入場者にメタボリックシンドロームや心筋梗塞などの防止を呼びかけ、腹囲計測メジャー8,000個やパンフレットが配られました。フクダ電子では今後も、スポーツの振興と人々の健康促進に貢献していきます。



フクダ電子アリーナ

財団法人福田記念医療技術振興財団

フクダ電子創業50周年記念事業の一環として1990年に設立し、医用電子工学(ME)を利用した医療技術の向上、医療福祉の進歩に寄与しています。毎年、医療技術関連の研究および研究発表、学会開催、国際交流などの財政支援を実施しており、2006年度は25名に助成を行いました。

コーポレート・ガバナンス

業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については、取締役会を毎月1回以上開催し、意思決定を行っています。2006年度は20回におよぶ取締役会を開催しました。また業務執行に関して、経営幹部層で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しています。経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に、執行役員制を導入しており、3月末現在で執行役員9名が職責に応じた職位に基づきそれぞれ業務にあたっています。

内部統制

新会社法の施行やJ-SOX法に対する内部統制システム整備など企業を取り巻く環境が変化する中、企業の総合力を一層強化するため、2007年4月1日付で事業部制から本部制へ組織改定を行いました。「内部統制本部」「安全性試験センター準備室」「ライフテック本部」「営業本部」「開発本部」「生産本部」を新設し、各部のより高度な連携を目指します。「内部統制本部」はコンプライアンス経営の強化のため社長直轄組織として新設され、本部内に内部監査部(監査室を名称変更)を設置、また本部内に内部通報窓口を設置しました。

会社情報

16

会社情報

会社概要

(2007年3月31日現在)

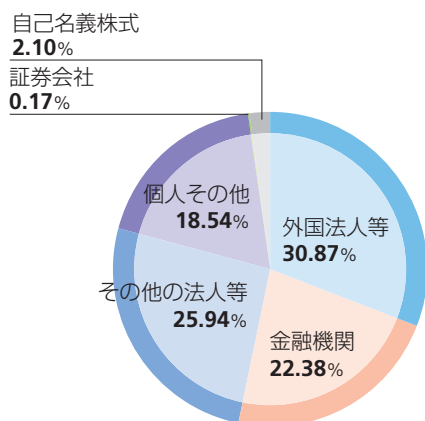
設立	1948年7月6日 (株式会社福田電機製作所)
資本金	¥4,621,600,000
従業員数	連結: 2,656 非連結: 559
株式数	発行可能株式総数: 78,000,000 発行済株式数: 19,588,000
決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月東京にて開催
株式	JASDAQ (証券コード:6960)
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4-4
独立監査人	あすさ監査法人

沿革

1939	福田孝、福田特殊医療電気製作所を創業
1948	終戦後、株式会社福田電機製作所を設立し、心電計の製造販売事業を再開
1969	合併によりフクダ電子株式会社と社名変更
1982	株式を東京店頭売買銘柄登録 (JASDAQ上場)
1987	世界初の多機能型心電計を開発
1990	財団法人福田記念医療技術振興財団を設立
1994	中国に合併で北京福田電子医療仪器有限公司を設立
1996	米国に製品開発・製造会社Fukuda Denshi USA, Inc.を設立 英国支店開設 欧州・北米・アジア3極体制を確立
2003	医療情報システム開発・サポート会社フクダメディカルソリューション株式会社を設立
2004	フィリップスメディカルシステムズ株式会社と生体情報モニターおよび除細動器の販売提携
2006	医療材料の専門販売会社としてフクダカーディアックラボ株式会社を設立
2007	コントロールメディカルSAS (フランス) 社の売却についてエサオテ・フランスSarl (フランス) 社と合意

所有株式数別の状況

(2007年3月31日現在)



大株主

	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
スチールパートナーズジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	2,760	14.40
アトミック産業株式会社	2,486	12.98
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.79
日本生命保険相互会社	702	3.67
メロン バンク トリーティアー クライアンス オムニバス	617	3.22
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティアー アカウント	595	3.11
福田順子	550	2.87

役員

(2007年6月28日現在)

代表取締役社長	福田孝太郎	取締役	瀬川 進	常勤監査役	小川 吉正
専務取締役	藤原 潤三		白川 修	監査役	岡本 芳法
常務取締役	岩本 雅行		白井 大治郎		伊澤 辰雄
	尾崎 健治		中川 行雄		後藤 啓二
			谷 裕一郎		
			坪根 泉		

連結財務諸表

連結貸借対照表	18
連結損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
独立監査人の監査報告書	39

連結貸借対照表

2006年及び2007年3月31日現在

18

連結財務諸表

資産の部	百万円		千米ドル (注 1)
	2006	2007	2007
流動資産			
現金及び預金 (注 3)	¥24,480	¥24,456	\$207,253
有価証券 (注 5)	600	999	8,469
受取手形及び売掛金	24,740	24,171	204,841
貸倒引当金	(330)	(369)	(3,130)
たな卸資産 (注 4)	13,990	13,127	111,242
繰延税金資産 (注 8)	2,868	2,745	23,267
その他の流動資産	1,688	1,656	14,031
流動資産合計	68,036	66,785	565,973
有形固定資産			
土地	5,383	5,461	46,282
建物及び構築物	8,288	8,441	71,535
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	18,673	20,196	171,150
建設仮勘定	7	16	135
	32,351	34,114	289,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	(15,788)	(16,134)	(136,727)
	16,563	17,980	152,375
投資その他の資産			
投資有価証券 (注 5)	12,560	10,776	91,326
非連結子会社及び関連会社への投資	52	49	414
繰延税金資産 (注 8)	3,254	2,126	18,021
その他の固定資産	4,576	5,966	50,556
	20,442	18,917	160,317
	¥105,041	¥103,682	\$878,665

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

負債・少数株主持分及び資本の部 (負債・純資産の部)	百万円		千米ドル (注 1)
	2006	2007	2007
流動負債			
短期借入金 (注 7)	¥3,053	¥3,500	\$29,661
一年以内返済予定長期借入金 (注 7)	119	53	447
支払手形及び買掛金	14,980	14,918	126,424
未払法人税等 (注 8)	1,180	927	7,853
事業整理損失引当金	2,781	654	5,541
未払費用その他の流動負債	4,731	4,574	38,769
流動負債合計	26,844	24,626	208,695
固定負債			
長期借入金 (注 7)	104	40	342
退職給付引当金 (注 10)	3,197	3,161	26,792
役員退職慰労引当金	1,220	1,214	10,284
その他の固定負債	23	59	504
固定負債合計	4,544	4,474	37,922
少数株主持分	11	—	—
偶発債務 (注 17)			
資本の部			
資本金			
授權株式数 - 30,000,000 株			
発行済株式総数 - 19,588,000 株 (2006年)	4,622	—	—
資本剰余金	9,851	—	—
利益剰余金	56,088	—	—
その他有価証券評価差額金	3,926	—	—
為替勘定調整勘定	86	—	—
	74,573	—	—
自己株式	(931)	—	—
	73,642	—	—
	¥105,041	—	—

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注 1)
	2006	2007	2007
純資産の部 (注 2 (m) 及び注 11)			
株主資本			
資本金			
授權株式数 - 78,000,000 株			
発行済株式総数 - 19,588,000 株 (2007 年)	—	¥4,622	\$39,166
資本剰余金	—	9,851	83,485
利益剰余金	—	57,844	490,203
自己株式			
- 411,595 株 (2007 年)	—	(933)	(7,905)
株主資本合計	—	71,384	604,949
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	3,198	27,101
為替換算調整勘定	—	(11)	(96)
評価・換算差額等合計	—	3,187	27,005
少数株主持分	—	11	94
純資産合計	—	74,582	632,048
負債純資産合計	—	¥103,682	\$878,665

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結損益計算書

2006年及び2007年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注 1)
	2006	2007	2007
売上高 (注 16)	¥86,613	¥88,270	\$748,052
原価及び費用			
売上原価	51,384	52,242	442,732
販売費及び一般管理費	29,832	30,085	254,955
	<u>81,216</u>	<u>82,327</u>	<u>697,687</u>
営業利益 (注 16)	5,397	5,943	50,365
その他の損益			
受取利息及び受取配当金	150	161	1,366
支払利息	(39)	(67)	(566)
持分法投資損失	(175)	—	—
投資有価証券評価損	(39)	(473)	(4,010)
保険解約益	560	56	472
訴訟和解金	200	—	—
投資有価証券売却益	101	112	945
固定資産売却損	(15)	(7)	(62)
固定資産売却益	—	3	25
固定資産除却損	(51)	(41)	(349)
ゴルフ会員権売却損	—	(20)	(170)
減損損失 (注 13)	(133)	(23)	(192)
たな卸資産評価損 (注 14)	(824)	—	—
事業整理損 (注 15)	(4,105)	(470)	(3,982)
早期割増退職金	(82)	—	—
受取損害賠償金	—	35	300
事業整理損失引当金戻入益(注 12)	—	1,113	9,436
その他	248	265	2,246
	<u>(4,204)</u>	<u>644</u>	<u>5,459</u>
税金等調整前当期純利益	1,193	6,587	55,824
法人税等 (注 8):			
当期分	1,951	1,476	12,510
繰延分	<u>(1,365)</u>	<u>1,756</u>	<u>14,879</u>
	607	3,355	28,435
少数株主利益	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>(12)</u>
当期純利益	<u>¥606</u>	<u>¥3,354</u>	<u>\$28,423</u>

一株当たり情報	円		米ドル (注 1)
	2006	2007	2007
当期純利益	¥28.70	¥174.90	\$1.48
当期純利益 潜在株式調整後	28.68	—	—
配当金	80.00	80.00	0.68

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

株主資本等変動計算書

2006年及び2007年3月31日現在

百万円

22

連結財務諸表

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	少数株主持分	合計
2005年3月31日現在残高	19,588	¥4,622	¥9,851	¥57,409	¥(930)	¥1,389	¥(21)	¥9	¥72,329
当期純利益	—	—	—	606	—	—	—	—	606
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	107	(1)	106
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	2,537	—	—	2,537
自己株式取得額	—	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)
配当金(1株当り95円)	—	—	—	(1,822)	—	—	—	—	(1,822)
役員賞与	—	—	—	(99)	—	—	—	—	(99)
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(6)	—	—	—	1	(5)
その他	—	—	—	—	—	—	—	2	2
2006年3月31日現在残高	19,588	4,622	9,851	56,088	(931)	3,926	86	11	73,653
当期純利益	—	—	—	3,354	—	—	—	—	3,354
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(97)	0	(97)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(728)	—	—	(728)
自己株式取得額	—	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)
自己株式処分額	—	—	—	—	0	—	—	—	0
配当金(1株当り80円)	—	—	—	(1,534)	—	—	—	—	(1,534)
役員賞与	—	—	—	(56)	—	—	—	—	(56)
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(8)	—	—	—	0	(8)
その他	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2007年3月31日現在残高	19,588	¥4,622	¥9,851	¥57,844	¥(933)	¥3,198	¥(11)	¥11	¥74,582

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

株主資本等変動計算書

2006年及び2007年3月31日現在

	千ドル(注1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替勘定調整勘定	少数株主持分	合計
2006年3月31日現在残高	\$39,166	\$83,485	\$475,321	\$(7,892)	\$33,275	\$725	\$93	\$624,173
当期純利益	—	—	28,423	—	—	—	—	28,423
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(821)	(1)	(822)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(6,174)	—	—	(6,174)
自己株式取得額	—	—	—	(16)	—	—	—	(16)
自己株式処分額	—	—	—	3	—	—	—	3
配当金(一株当り\$0.68)	—	—	(13,002)	—	—	—	—	(13,002)
役員賞与	—	—	(470)	—	—	—	—	(470)
従業員奨励及び福利基金	—	—	(69)	—	—	—	1	(68)
その他	—	—	—	—	—	—	1	1
2007年3月31日現在残高	\$39,166	\$83,485	\$490,203	\$(7,905)	\$27,101	\$(96)	\$94	\$632,048

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年及び2007年3月31日終了の連結会計年度

24

連結財務諸表

	百万円		百万円 (注 1)
	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,193	¥6,587	\$55,824
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに一致させるための調整			
減価償却費	3,774	4,016	34,036
減損損失	133	23	192
持分法投資損失	175	—	—
退職給付引当金の増減額	42	(42)	(357)
役員退職慰労引当金の増減額	(52)	(7)	(57)
支払利息	39	67	566
投資有価証券評価損	39	473	4,010
事業整理関連(注 3 (c))	4,105	(1,657)	(14,042)
投資有価証券売却損益	(101)	(112)	(945)
訴訟和解金	(200)	—	—
固定資産売却損益	15	7	62
保険解約益	(560)	(56)	(472)
売上債権の増減額	(1,092)	625	5,295
たな卸資産の増減額	79	947	8,024
仕入債務の増減額	(312)	(141)	(1,193)
その他	348	(449)	(3,818)
小計	7,625	10,281	87,125
利息及び配当金の受取額	150	155	1,313
利息の支払額	(37)	(67)	(566)
損害賠償金の受取	—	35	300
訴訟和解金の受取	200	—	—
法人税等の支払額	(1,475)	(2,105)	(17,842)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,463	8,299	70,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(4,658)	(5,082)	(43,068)
無形固定資産の取得による支出	(1,485)	(1,301)	(11,023)
有価証券・投資有価証券の取得による支出	(1,534)	(1,617)	(13,700)
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,344	1,312	11,114
短期貸付金の貸付による支出	(306)	—	—
保険積立金の積立による支出	(394)	(480)	(4,069)
保険積立金の取崩による収入	1,748	129	1,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出(注 3 (b))	(1,075)	—	—
その他	40	(84)	(711)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,320)	(7,123)	(60,364)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(588)	344	2,916
長期借入金の借入による収入	100	—	—
長期借入金の返済による支出	(145)	(135)	(1,145)
配当金の支払額	(1,817)	(1,534)	(13,002)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	(16)
自己株式の売却による収入	—	0	3
その他	(1)	(1)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,452)	(1,328)	(11,252)
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	31	263
現金及び現金同等物の増減額	(2,247)	(121)	(1,023)
現金及び現金同等物の期首残高	26,576	24,329	206,174
連結範囲の変更による現金及び預金	—	90	763
現金及び現金同等物の期末残高(注 3 (a))	¥24,329	¥24,298	\$205,914

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結財務諸表に対する注記

2006年及び2007年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びこれに関連する日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、その内容は国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求と異なる点があります。

在外子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成され、証券取引法によって要求されている所轄財務局に提出した連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです(2006年3月期の連結株主資本等変動計算書も含めた日本の基準では要求されていない記述についても同様です)。法律で定められた日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のいくらかは適正開示に必要ではありませんので、添付の連結財務諸表には開示していません。

日本円から米ドルへの換算については、専ら日本以外の国の投資家の理解を促すために記載されており、2007年3月31日現在の為替レートである1ドル=118円が使用されています。この表示については、日本円が将来においてそのレートで米ドルに交換、実現、あるいは決済できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の原則

フクダ電子(株)(以下「当社」とします。)には、2006年3月31日現在57社、2007年3月31日現在61社の子会社があります。連結財務諸表ではそのうち2006年3月31日現在49社、2007年3月31日現在53社がその対象となっています。連結子会社は、主に当社の販売代理店です。なお、フクダ電子東京中央販売(株)・フクダ電子三岐販売(株)・フクダカーディアックラボ関東(株)及びフクダカーディアックラボ関西(株)は、当連結会計年度において新たに設立された会社です。上記の会社について、当期の連結財務諸表の範囲に含めています。

当社及び連結子会社(以下「当グループ」とします。)は、連結財務諸表の作成にあたって重要なすべての当グループ内の取引、債権債務、未実現利益を消去しています。また、消去した未実現損益の影響は、少数株主持分部分を除いた上で連結純利益の計算に反映させています。

決算日が12月31日の北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA INC. Kontron Medical SAS 及び Kontron Medical AG を除き当グループの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で、同日現在の財務諸表を使用しています。

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

連結調整勘定は5年間で均等償却しています。

(b) 非連結子会社及び関連会社への投資

2006年3月期において、関連会社であった eVent Medical Ltd. に対して持分法を適用していましたが、2007年3月期においてその株式を全て売却したため持分法の適用範囲から除外しました。

上記の会社を除き、当社は、2006年3月31日現在、持分法を適用していない非連結子会社が8社、関連会社が2社あり、2007年3月31日現在、持分法を適用していない非連結子会社が8社、関連会社が1社あります。

持分法を適用しても連結財務諸表の当期純利益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさない非連結子会社及び関連会社の投資については、移動平均法による原価法を適用しています。

(c) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(d) 有価証券

日本の金融商品に係る会計基準に準拠して、当グループは保有有価証券を(1)売買目的有価証券、(2)満期保有目的の債券、(3)子会社及び関連会社株式、(4) 其他有価証券の4つに分類しています。

当グループでは売買目的有価証券は保有していません。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により評価しています。其他有価証券のうち市場価格のある有価証券は、時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により純資産の部に計上しています。売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない有価証券のうち債券については償却原価法で評価し、それ以外のものは移動平均法による原価法により評価しています。

満期保有目的の債券、原価評価されている持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式、其他有価証券について、その市場価格が著しく下落した場合、当該有価証券は時価により評価し、時価と帳簿価額の差額を価値が下落した期の損失として認識しています。市場価格が容易に得られない場合は、それらの有価証券は実質価額まで価値を切り下げ、切り下げた価額を実質価額が著しく低下した期の損失としています。このような処理を行った場合、これらの時価又は実質価額を翌期首の有価証券の帳簿価額とします。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(e) たな卸資産

商品・製品については主として先入先出法による原価法により、原材料については主として総平均法による原価法により、仕掛品については主として個別法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によりそれぞれ評価しています。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却の方法は主として定率法によっています。耐用年数は、建物及び構築物については3年から60年、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品については2年から20年の日本の税法に規定する法定耐用年数によっています。

ただし、1998年3月31日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

レンタル用資産(酸素濃縮器等)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額法による減価償却を行っています。

(g) 固定資産の減損に関する事項

(前年度)

当グループは2005年4月1日より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会2002年8月9日)及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針6号2003年10月31日)を適用しています。この結果、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益が1,457百万円減少しています。

(h) 事業整理損失引当金

事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(i) 役員賞与

当グループは2006年4月1日より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号2005年11月29日)を適用しております。役員賞与は、今まで株主総会での利益処分項目でしたが、この基準の採用により、発生した会計期間の費用として処理しています。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円(504千米ドル)減少しています。

(j) 従業員退職給与

当グループは退職一時金と退職年金の2種類の退職給付制度があり、対象となる社員は退職時の賃金、給与水準、勤務期間その他の要素に基づいて給付を受ける権利が与えられています。年金制度は全ての退職手当をカバーしています。

日本の会計基準の下では、退職給付引当金及び退職給付費用は一定の仮説に基づいて、割引計算により算定することが求められています。

当グループは制度上予定される給付義務と年金資産の公正価値の見積り額で退職引当金を計上しています。

過去勤務債務は、発生年度から10年間の定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年から10年間の定率法で費用処理しています。なお、これらの期間は、平均残存勤務期間以内です。

(k) 役員退職給与

取締役及び監査役に対する退職慰労引当金は、当社の規定に従って計上しています。

役員退職慰労金制度は、2005年6月29日に開催された株主総会により、同日を持って廃止となりました。この日に在任している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しています。

(l) 法人税等

当社では財務諸表上の資産及び負債の簿価と税務上の資産及び負債の簿価との一時差異に対して税効果会計を適用しています。未払法人税等は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基に計算されています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は一時差異の将来の税金への影響を考慮して計上されています。

(m) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号2005年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針(企業会計基準摘要指針第8号2005年12月9日)」を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円(631,955千米ドル)です。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として処理しています。

(o) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の財務諸表は、取得時又は発生時の為替相場で換算されている純資産の部を除いて、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(p) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各連結会計期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の期中平均株式数を基に計算されています。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する自己株式取得方式によるストックオプションがすべて行使されたと仮定して計算しております。

一株当たり配当金は、各年度に対応した利益処分に基づく金額を示しております。

(q) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(r) 再分類

2007年の財務諸表の表示に適合するように、2006年の財務諸表を再分類している箇所があります。

3. 現金及び現金同等物

(a)2006年及び2007年3月31日現在における現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金	¥24,480	¥24,456	\$207,253
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える定期預金	151	158	1,339
現金及び現金同等物	<u>¥24,329</u>	<u>¥24,298</u>	<u>\$205,914</u>

(b)株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりです。

Kontron Medical SAS (2005年6月30日現在)

	百万円
	2006
流動資産	¥1,110
固定資産	108
連結調整勘定	1,141
流動負債	△1,206
固定負債	<u>△341</u>
株式の取得価額	812
現金及び現金同等物	—
差引株式取得のための支出	<u>¥812</u>

	百万円
	<u>2006</u>
流動資産	¥164
固定資産	5
連結調整勘定	220
流動負債	<u>△122</u>
株式の取得価額	267
現金及び現金同等物	<u>4</u>
差引株式取得のための支出	<u>¥263</u>

(c) 事業整理関連

事業整理関連として記載した金額の内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	<u>2007</u>	<u>2007</u>
事業整理損	¥470	\$3,982
事業整理損失引当金の減少額	<u>(2,127)</u>	<u>(18,023)</u>
合計	<u>¥(1,657)</u>	<u>\$(14,042)</u>

4. たな卸資産

2006年及び2007年3月31日現在における、たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	<u>2006</u>	<u>2007</u>	<u>2007</u>
商品及び製品	¥11,671	¥10,874	\$92,148
仕掛品	384	194	1,648
原材料及び貯蔵品	<u>1,935</u>	<u>2,059</u>	<u>17,446</u>
	<u>¥13,990</u>	<u>¥13,127</u>	<u>\$111,242</u>

5. 有価証券

(a)2006年及び2007年3月31日現在の、有価証券で時価のあるものの種類別の取得原価、連結貸借対照表計上額、評価差額は以下のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	百万円					
	2006			2007		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの：						
株式	¥4,413	¥11,057	¥6,644	¥4,726	¥10,117	¥5,391
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥4,413	¥11,057	¥6,644	¥4,726	¥10,117	¥5,391

種類	千米ドル		
	2007		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの：			
株式	\$40,048	\$85,734	\$45,686
その他	—	—	—
合計	\$40,048	\$85,734	\$45,686

種類	百万円					
	2006			2007		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの：						
株式	—	—	—	¥39	¥39	¥(
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	¥39	¥39	¥(

種類	千米ドル		
	2007		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの：			
株式	\$335	\$332	\$(3)
その他	—	—	—
合計	\$335	\$332	\$(3)

(b)2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
売却額	¥344	—	—
売却益	101	—	—

(c)時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額（2006年及び2007年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

種類	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
割引金融債	¥600	¥999	\$8,469

(2) その他有価証券

種類	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥1,244	¥112	\$951
投資事業有限責任組合出資金	256	508	4,309
	¥1,500	¥620	\$5,260

(d) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2006: 割引金融債	¥600	—	—	—	¥600

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2007: 割引金融債	¥999	—	—	—	¥999

千米ドル

種類	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2007: 割引金融債	\$8,469	—	—	—	\$8,469

6. デリバティブ取引

2006年及び2007年3月31日現在、当グループはデリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。

7. 銀行借入金と長期借入債務

2006年及び2007年3月31日現在における銀行借入金は無担保のものであり、利率は2006年3月31日現在のものは0.6%から2.4%まであり、2007年3月31日現在のものは0.7%から1.2%まであります。

2006年及び2007年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
無担保の銀行借入金（年利0.7%から1.2%）	¥223	¥93	\$789
（控除）1年内返済予定長期借入金	119	53	447
	<u>¥104</u>	<u>¥40</u>	<u>\$342</u>

2007年3月31日現在の長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2008年3月31日まで	¥53	\$447
2009年3月31日まで	40	342
	<u>¥93</u>	<u>\$789</u>

8. 法人税等

2006年及び2007年3月31日現在の当社の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は約41%です。

2006年及び2007年3月31日現在の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2006	2007	
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.6)	(0.9)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	1.2	
住民税均等割額	2.2	0.4	
評価性引当額の増減	8.2	7.4	
試験研究費の特別控除	(9.2)	—	
その他	1.2	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1</u>	<u>49.0</u>	%

2006年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
有形固定資産	¥1,203	¥639	\$5,412
たな卸資産	1,106	1,128	9,561
連結子会社の繰越欠損金	520	827	7,009
退職給付引当金	1,301	1,286	10,902
研究開発費	1,702	1,810	15,337
事業整理損失引当金	—	266	2,255
事業整理損	1,912	—	—
減損損失	54	63	536
その他	<u>2,637</u>	<u>3,048</u>	<u>25,831</u>
繰延税金資産小計	10,435	9,067	76,843
評価性引当額	<u>(1,369)</u>	<u>(1,748)</u>	<u>(14,816)</u>
繰延税金資産合計	9,066	7,319	62,027
繰延税金負債			
貸倒引当金	(194)	(194)	(1,646)
固定資産圧縮積立金	(34)	(34)	(287)
その他	<u>(2,716)</u>	<u>(2,220)</u>	<u>(18,806)</u>
繰延税金負債合計	<u>(2,944)</u>	<u>(2,448)</u>	<u>(20,739)</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥ 6,122</u>	<u>¥ 4,871</u>	<u>\$41,288</u>

9. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(a) ファイナンス・リース取引のうち、賃貸借処理を行ったリース物件の2006年及び2007年3月31日現在の取得原価、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高相当額の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	¥1,284	¥1,136	\$9,623
その他	187	194	1,645
減価償却累計額	(771)	(652)	(5,529)
減損損失累計額	(14)	(16)	(131)
	<u>¥686</u>	<u>¥662</u>	<u>\$5,608</u>

(b) 2006年及び2007年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年内	¥255	¥235	\$1,988
1年超	439	437	3,703
	<u>¥694</u>	<u>¥672</u>	<u>\$5,691</u>
リース資産減損勘定の期末残高	¥8	¥10	\$83

(c) 2006年及び2007年3月31日現在の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
支払リース料	¥300	¥284	\$2,403
リース資産減損勘定の取崩額	6	5	44
減価償却費相当額	300	284	2,403
減損損失	14	7	56

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

10. 退職給付関係

2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表における、退職給付債務、年金資産及び退職給付引当金の額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥8,748	¥8,936	\$75,732
未認識過去勤務債務	(7)	(5)	(44)
未認識数理計算上の差異	338	428	3,623
年金資産	(5,882)	(6,198)	(52,519)
退職給付引当金	¥3,197	¥3,161	\$26,792

退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥633	¥660	\$5,593
利息費用	168	175	1,482
期待運用収益	(92)	(118)	(997)
過去勤務債務の費用処理額	2	1	11
数理計算上の差異の費用処理額	124	(69)	(590)
退職給付費用	¥835	¥649	\$5,499

割引率及び年金資産の期待運用収益率はいずれも2.0%です。

11. 純資産の部

2006年5月1日、商法に代わって会社法が施行されました。日本の法令は、新株発行による払込額の全額を資本金とすると規定しています。ただし、取締役会の決議によって、企業は新株発行による払込額の半額以下を資本剰余金に含まれる資本準備金とすることが出来ます。会社法のもとでは、剰余金の配当をする場合、配当額の10%に等しい額と、資本金の額の25%から資本準備金と利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ない額を資本準備金又は利益準備金として積立てなければなりません。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。旧商法のもとでは、企業は現金配当やその他の現金処分量の少なくとも10%の額を、利益準備金として利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで積立てることが求められていました。旧商法のもとでは、利益準備金と資本準備金は処分又は欠損金に充当する場合には株主総会決議によって、資本金に算入する場合には取締役会決議で行うことが出来ました。会社法のもとでは、処分又は欠損金に充当する場合も資本金に算入する場合も原則として株主総会決議が求められています。さらに資本準備金と利益準備金は配当として処分することは出来ません。しかし、旧商法のもとでは、資本準備金と利益準備金は株主総会決議によってその合計額が資本金の25%以上なら資本金の25%を越える部分について配当可能利益とすることが出来ました。会社法のもとでは、全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれ、配当原資として利用可能なその他資本剰余金と利益剰余金に振替えることができる場合があります。会

社の配当可能限度額は会社法に基づいて作成された決算書類によって計算されています。会社法のもとでは年度末の定時株主総会決議による配当に加えて、会計年度の間に何度でも配当をすることが出来ます。企業に以下のような規定があれば取締役会の決議により配当することができます。つまり、(1) 取締役会を設けていること(2) 会計監査人を設けていること(3) 監査役会を設けていること(4) 取締役の就任期間は定款によって通常、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のときまですること(5) 会計監査人の意見が無限定適正であること、です。もし定款で規定されているならば取締役会決議によって一年間に一回中間配当をすることが出来ます。旧商法のもとでは配当として利用可能な資本剰余金と留保利益に一定の制限が課されていました。一会計期間の留保利益で充当される現金配当は前会計年度末における現金配当と当会計期間の中間配当となっていました。

12. 事業整理損失引当金戻入益

事業整理損失引当金戻入益は、主として Kontron Medical SAS 株式の売却が平成19年4月30日に合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものです。

13. 減損損失

(前年度)

用途	場所	種類	百万円	
			2006	
遊休資産	栃木県那須郡	土地	¥27	
	他 2件	投資不動産		
事業用資産	千葉県千葉市	建物及び構築物	¥106	
	他 3件	工具・器具及び備品		
		リース資産		

当社は固定資産を事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は固定資産を各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っています。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別に減損損失の認識の判定をしています。

遊休資産の帳簿価額は土地の価額の下落により、事業用資産の帳簿価額は営業利益減少に伴う将来キャッシュ・フローの減少により回収可能価額まで減額しています。

その結果、当社は133百万円の減損損失をその他の損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物24百万円、工具・器具及び備品41百万円及びその他68百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しています。

(当年度)

用途	場所	種類	百万円		千米ドル	
			2007			
事業用資産	千葉県千葉市	建物及び構築物	¥23			\$192
	他 2件	工具・器具及び備品				
		リース資産				

当社は固定資産を事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は固定資産を各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っています。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別に減損損失の認識の判定をしています。

事業用資産の帳簿価額は営業利益減少に伴う将来キャッシュ・フローの減少により回収可能価額まで減額しています。

その結果、当社は23百万円（192千米ドル）の減損損失を営業外費用に計上しています。その内訳は建物及び構築物2百万円（12千米ドル）、工具・器具及び備品11百万円（94千米ドル）及びその他10百万円（86千米ドル）です。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しています。

14. たな卸資産評価損

(前年度)

当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものです。

15. 事業整理損

(前年度)

事業整理損は、Kontron Medical SAS と Kontron Medical AG の2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりです。

事業整理損失引当金繰入額	¥2,781 百万円
減損損失	1,324 百万円
合計	4,105 百万円

用途	場所	種類	百万円
			2006
事業用資産	フランス	建物及び構築物	¥1,324
	プレジール	工具・器具及び備品	
	他 1社	連結調整勘定	
		その他	

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の判定をしています。

撤退の意思決定をした連結子会社の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

この結果、総額1,324百万円の減損損失を特別損失に計上し、その内訳は、建物及び構築物17百万円、工具・器具及び備品81百万円、連結調整勘定1,225百万円、その他2百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としています。

(当年度)

事業整理損は、Kontron Medical SAS の決算日である 2006 年 12 月 31 日以降事業整理に伴って生じた損失です。

16. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しました。

所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しました。

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しました。

17. 偶発債務

2006 年及び 2007 年 3 月 31 日現在の偶発債務は、それぞれ輸出手形の割引額 238 百万円及び 380 百万円 (3,221 千米ドル) です。

18. 利害関係者間取引

当グループは、アトミック産業㈱から医療装置用の記録紙と、事務所用の伝票類の購入及び事務所・倉庫の賃借料の支払を行っています。なお、当社の役員とその近親者がアトミック産業㈱の議決権の 50% 以上を保有しています。

2006 年及び 2007 年 3 月 31 日に終了する各連結会計期間におけるアトミック産業㈱との取引

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
記録紙の購入	¥1,349	¥1,249	\$10,586
伝票類の購入	27	21	177
事務所等賃借	41	39	331

2006 年及び 2007 年 3 月 31 日現在のアトミック産業㈱との取引により生じた資産及び負債

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
支払手形及び買掛金	¥ 297	¥280	\$2,376
その他流動資産	23	0	0
その他流動負債	3	7	55
投資その他の資産「その他」	12	12	101

19. 後発事象

2007 年 6 月 28 日の株主総会において、2007 年 3 月 31 日時点の当期末処分利益に関する利益処分の承認を受けました。その内容は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
配当金	一株当たり 40.00 円 (0.34 米ドル)	¥767	\$ 6,500

独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続きに準拠して作成し、日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出した連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組み替え調整の上作成した英文連結財務諸表を日本語に訳したものです。

英文連結財務諸表について、下記のとおり英文監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Shareholders and Board of Directors of
FUKUDA DENSHI CO., LTD.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2006 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the years then ended, expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2006 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

- (1) As discussed in Note 2(i) to the consolidated financial statements, effective April 1, 2006, FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries adopted the new accounting standard for directors' bonus.
- (2) As discussed in Note 2(g) to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries adopted the new accounting standards for impairment of fixed assets.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2007 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Tokyo, Japan
June 28, 2007

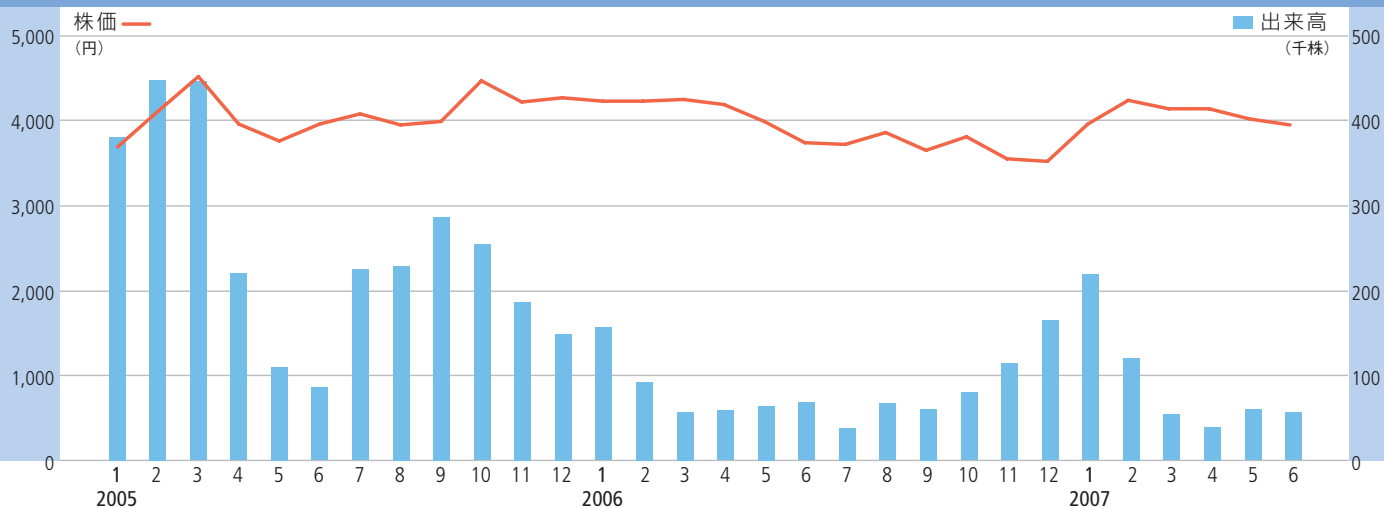
フクダ電子グループ

本社	東京都文京区本郷三丁目39-4 〒113-8483 Tel: 03-3815-2121
本郷事業所	東京都文京区本郷二丁目35-8 〒113-8420 Tel: 03-3814-1211 Fax: 03-5684-1313
白井事業所	千葉県白井市中305-1 〒270-1495 Tel: 047-492-2011 Fax: 047-491-4411
株式会社フクダ電子 多賀城研究所	宮城県多賀城市栄二丁目6-18 〒985-0833 Tel: 022-367-0711 Fax: 022-367-0714
その他国内販売拠点	41販売会社 113営業所
フクダ電子 アメリカ	17725 N.E. 65th Street Bldg. C. Redmond, WA 98052, U.S.A. Tel: +1-425-558-1661 Fax: +1-425-558-1662
イギリス支店	13 Westminster Court, Hipley Street, Old Woking, Surrey U.K. Tel: +44-1483-728-065 Fax: +44-1483-728-066
北京福田電子医療機器 有限公司	No.8 Hongda North Road, Beijing Economic- Technological Development Area, Beijing 100176, People's Republic of China Tel: +86-10-6788-4155 Fax: +86-10-6788-1242

主な提携先

国内	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 株式会社堀場製作所 株式会社日立メディコ コニカミノルタグループ 富士通株式会社 TDK株式会社 グンゼ株式会社
ドイツ	マッケ社
スウェーデン	マッケ・クリティカル・ケア社
米国	セント・ジュード・メディカル社グループ エアセップ社
フランス	セイム社

株価 / 出来高



お問い合わせ、およびアニュアルレポート請求先

フクダ電子株式会社 経理部

〒113-8420 東京都文京区本郷二丁目35番8号 Fax: 03-5684-1578



フクダ電子株式会社

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号

Phone: 03-3815-2121 (代)

<http://www.fukuda.co.jp/>